

事業番号 2021 - 総務 - 新21 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	衆議院議員総選挙に必要な経費			担当部局庁	自治行政局選挙部	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	管理課	課長 清田 浩史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省設置法第4条第36号及び37号 ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第263条 ・最高裁判所裁判官国民審査法第51条 ・国会議員の選挙等の執行系の基準に関する法律等 			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	令和3年執行の第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査の管理執行								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>令和3年に執行の第49回衆議院議員総選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに当該選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要となる経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付するもの。</p> <p>また、同日併せて執行される第25回最高裁判所裁判官国民審査(最高裁判所裁判官国民審査法第2条の規定による)における審査公報及び裁判官氏名等掲示の作成等を行うために必要な経費と、執行経費基準法に基づき、都道府県に交付するもの。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	67,800			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	67,800	0		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	衆議院議員総選挙執行委 託費	61,864							
	候補者用無料葉書購入費	2,170							
	新聞広告費	2,061							
	最高裁判所国民審査委託 費	560							
	衆議院議員総選挙啓発推 進委託費	255							
	その他	890	0						
計	67,800	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		本事業は、衆議院議員の任期満了又は解散に伴い実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行うものであるが、経費等も含め法律に基づいて執行されるものであり、定量的な成果を示して行政事業の評価を行う性質のものではないため。			目標:公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施 実績:衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の公正な実施を確保した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施	<参考指標> 実施した選挙の数 (内訳:小選挙区選挙、比例代表選挙、国民審査)	実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本事業は、衆議院議員の任期満了又は解散に伴い実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行うものであるが、経費等も含め法律に基づいて執行されるものであり、定量的な成果を示して行政事業の評価を行う性質のものではないため。			活動実績	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	算出困難のため、未記載			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅲ. 選挙制度等								
	施策	選挙制度等の適切な運用								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-			実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施	第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査の適切な管理執行	3年度	第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査を適切に管理執行する。 施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-			成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-			成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		

0 2 0	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	
	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性	-						

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和2年度で事業終了。
------	-------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-	
---	--

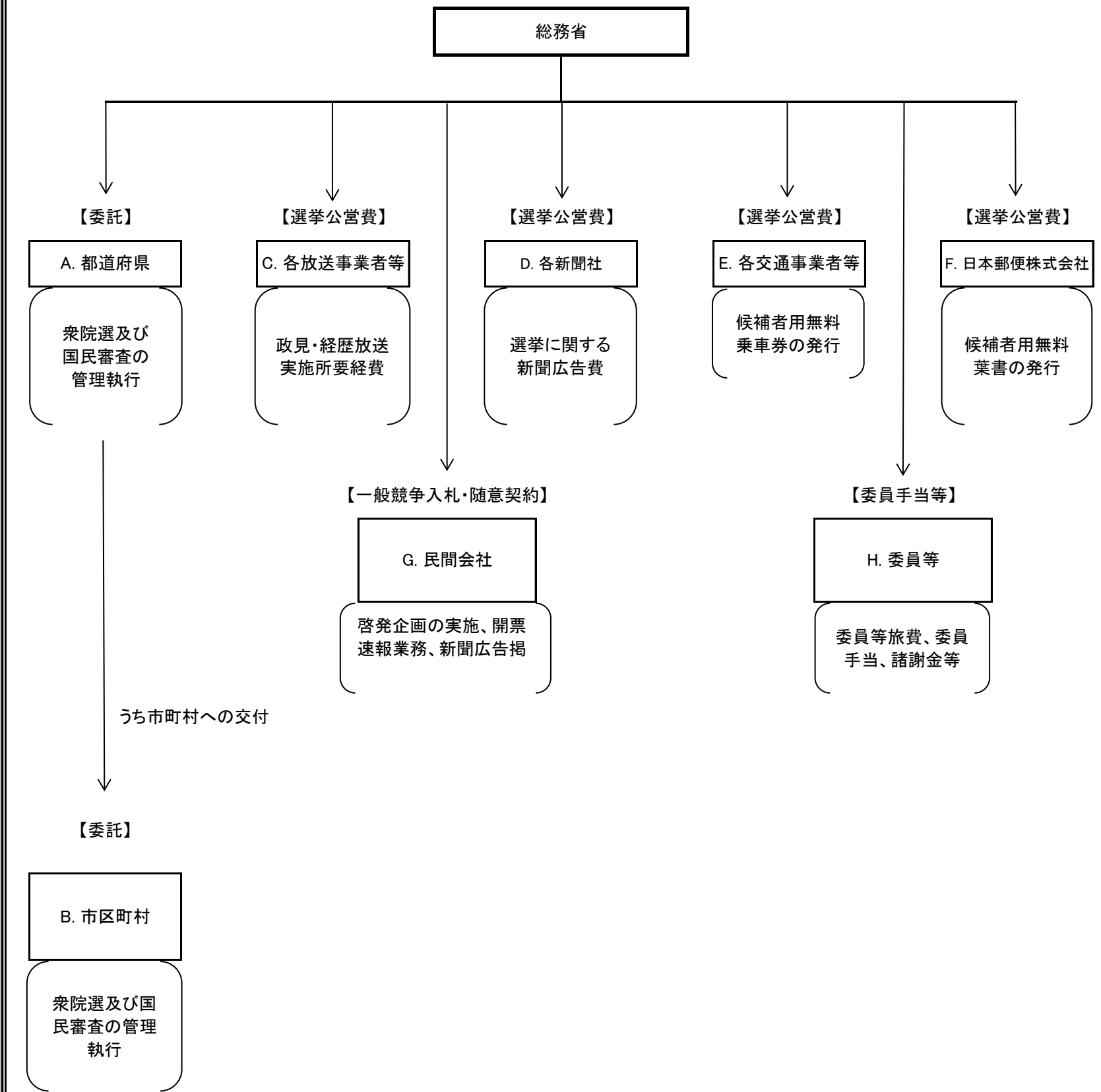
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度	総務省-新24-0024	総務省-新24-0025		
平成25年度				
平成26年度	総務省-新26-0030			
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	総務省-新29-0027			
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-		-		-		-	-	